

24年度予算編成／安心・安全の確保 教育文化・福祉の充実／社会資本・基盤整備

新磐田 質問者 松野正比呂 議員

予算編成

質問 中期財政計画における24年度予算の位置づけと、市民への情報開示の考えは。

答弁 24年度予算は、後期基本計画に基づく実施計画と、その裏づけとなる中期財政計画の出発点であり、策定中の後期基本計画と整合を図り、編成していく。中期財政計画は、市民にわかりやすい内容で公表できるよう努めたい。

安心・安全

質問 災害時相互応援協定の締結により目指す姿の考えは。

答弁 災害時相互応援協定は、災害時のリスク分散や、迅速かつ効果的な応急対応等が目的である。今後、甲府市と協定締結の協議を進めており、間接的に全国の特例市からの支援も可能になると考える。

質問 交通弱者への安全施策として自転車通行帯の整備を。

答弁 高木蛭池線は、歩道をラインで区分し安全を確保している。既存道路は、敷地を有効活用し自転車通行帯を確

保したいが、現実的には分離は非常に難しい課題である。

教育文化・福祉

質問 重症心身障害児・者施設の現状と課題、今後は。

答弁 2法人が県の通園事業等を実施しているが、本事業は23年度で終了し、市の補助金も廃止される。両法人は事業の継続を検討していると聞くが、補助廃止後の事業実施に多くの課題を抱えている。今後は、特にニーズの高い短期入所や入浴サービス等の支援を検討したい。法人に理解いただけるよう検討を進め、一歩でも前へ出るような形で引き続き調整していきたい。

質問 文化行政を推進する組織のあり方について伺う。

答弁 文化会館等運営委員会は、文化施設の円滑な運営と文化芸術の振興を、文化振興会は、公益的な文化事業の実施を、文化協会は、直接的に市民文化の向上発展のため運営されている。しかし、わかりにくいとの声もあり、運営

面等を再確認し連携に努める。
質問 発達障害児・者への支援充実と、発達支援センター「はあと」の強化策は。

答弁 「はあと」の通園事業及び児童デイサービスの充実を図り、早期療育及び就園・就学に向けた相談の充実等をしていく。また、心理士と連携した相談業務の充実や関係機関との連携支援等を行い、「はあと」が発達障害支援及び連携の核となるよう機能強化を図っていききたい。

社会資本・基盤整備

質問 公共施設の利用料金見直しについて今後の計画は。

答弁 23年度は基本方針の策定、23年度から24年度にかけて料金の試算・調整、24年度末に料金設定基準を策定し、25年度以降、可能な施設から条例改正を進めていきたい。

質問 民間主導の観光振興の実践について、認識と今後は。

答弁 観光協会の法人化は、自主的な財源確保等の観点から当面は困難と認識している。

今後は、民間主導の観光施策を推進するため、協会組織の改編等を予定している。観光案内所は、駅を降りたときに見えるところに移すことを考えている。



議会インターネット中継をご利用ください

インターネットを通じて議会の模様を視聴できますので、ぜひご利用をお願いします。
【利用件数(生中継)】9月定例会：781件、11月定例会：469件

視聴方法



①市ホームページ

ページ左側の「磐田市議会」をクリックする。



②市議会のページ

「議会インターネット中継」をクリックする。



③

「議会インターネット中継」をクリックする。

※中継ページへ移動します。

— 市政を問う — 一般質問 (要旨)

廃棄物処理行政／教育・文化行政 地域産業 振興策

日本共産党磐田市議員 高梨俊弘 議員 (二問一答)

廃棄物処理

質問 東日本大震災で発生したのがれき受け入れの見解と今後の課題は。

答弁 受け入れるのがれきの安全性が確認され、住民の不安を払拭した上で、具体的な課題について整理していく。

質問 5月から稼働している新ごみ処理施設の評価は。

答弁 焼却炉・灰溶融炉とも安定したごみ処理ができ、余熱利用の発電・温水供給、排ガスによる環境への影響など満足できる結果となっている。

教育・文化

質問 子供を放射線から守るための放射線教育に対する見解と課題は。

答弁 発達段階に応じた放射線についての正しい基礎知識を身につけさせることが、重要だと認識している。課題は原子力などへの考え方の違い

による指導の難しさが、学校現場にはあることである。

質問 今後の国分寺跡整備基本計画は。

答弁 調査結果を整備委員会に報告し、検討分析した上で行っていく。具体的には、基本計画策定の中で検討し、整備委



遠江国分寺跡

員である地元自治会や愛護団体の意見も参考に進める。

地域産業

質問 地域経済振興条例の制定の見解は。

答弁 市・事業者・経済団体等の役割を定め、中小企業等を軸に産業振興を進めるもので、今後、関係団体を交え、将来的な課題として検討する。

質問 空き店舗対策として、若者の創業支援のためのチャレンジショップの見解は。

答弁 若者に販売体験や販売実習の機会を与えることは、空き店舗対策だけでなく、将来の商業活性化に直結する有効な施策だと考えている。

磐田市の文化・芸術を考える セーフティーネットII

争論 中村 薫 議員 (二問一答)

文化・芸術

質問 市内の芸術家の数は。

答弁 17年国勢調査によると文筆家、芸術家、芸能家を選

択した方は990名である。

質問 アートNPOの数は。
答弁 現在、芸術文化創造育成センター、豊遊、クリエイティブ2021、プロジェクト

ト魁れ七重の塔の4団体が登録されている。

質問 文化芸術施設の概要は。

答弁 市民文化会館やなぎの木会館など、市内7施設



なぎの木会館

収容人員3495名である。

質問 市内の文化財件数は。

答弁 文化財は合計162件で、種別では、有形文化財105件、史跡名勝天然記念物33件、民俗文化財24件である。

質問 文化政策分野の専門家機能を持つアートマネジメント人材活用現状と今後は。

答弁 香りの博物館や新造形創造館ではアートマネジメントのできる専門知識を持った人材を活用している。今後は、研修制度を利用しながら職員のスキルアップを図りたい。

質問 本市の文化を市民とともにつくる情報サイトを開設する考えは。

答弁 市ホームページは公共的な情報発信が主であり、個人活動等の情報発信は難しいと考える。しかし、この地は天平の時代に政治・文化・経済の中心地であった。このことが誇りと自信につながると信じているので検討する。

セーフティーネット

質問 ヨウ素剤を最も効果的に配布する体制をとる考えは。

答弁 県の市町原子力防災対策研究会の協議結果を踏まえて配布体制を考えたい。24年度から順次整備するとの県の方針も伺っているが、おくれるようなら、市として自前で用意し、配布体制も考える。

中心市街地、周辺市街地の活性化 情報化の推進

創志会 岡 實 議員 (二問一答)

市街地の活性化

質問 磐田駅周辺まちづくり事業のまとめ、検証、公表は。

答弁 中心市街地活性化基本計画に基づき基盤整備を進めてきた。利便性の向上など一定の効果が上がっているが、街中のにぎわいを取り戻す努力を継続的に行っていく必要がある。実施結果は、全体が

終了した後に検証、公表する。

質問 (仮称) まちづくり対策室を設置し、中心市街地活性化策の策定等してはどうか。

答弁 非常によい提案でありがたいが、現時点での設置は見合わせたい。近い将来、市全体で協議していく状況があるのではないか。今後、真剣に検討していく。

【質問】 新駅設置が磐田駅周辺市街地活性化に及ぼす影響は

【答弁】 磐田駅周辺は、市の中心拠点と位置づけ、商業業務機能の充実等を目指しており、影響は少ないと考えている。



情報化

【質問】 次期基幹システムの当面の計画、運用、経費削減は

【答弁】 1月4日からの本稼働を目指している。常駐2名体制をしき、対象は住民記録・税・福祉業務とし、更新時期

学校施設（防災・環境）の現状と今後の課題

創志会 村田光司 議員（一問一答）

学校施設（防災）

【質問】 福田、竜洋の学校の屋上を、避難場所として有効利用する計画は。

【答弁】 豊浜小、福田中、竜洋東小の外階段、屋上フェンス等は設計費を計上してあり、来年度できるだけ早くやる。

【質問】 学校施設の非構造部材の耐震化の今後は。

【答弁】 学校施設は子供たちの

を迎える他システムの吸収等を検討する。経費削減効果は約11億7千万円が見込まれる。

【質問】 24年度の情報化計画は

【答弁】 市全域で光プロードバンドサービスが利用可能となることを目指す。また、総合内部事務システムなどの導入も検討している。

【質問】 セキュリティー対策は

【答弁】 外部からの不正侵入防止対策等により、現在までウイルス感染等はない。今後も通信状況の注視や適正な運用を継続していく。必要なものは24年度予算に計上し、より一層対策は考えていきたい。

生命を守るだけでなく、避難所に指定されているので、できるだけ早期に対応する。

【質問】 屋内避難経路の安全確保は万全か伺う。

【答弁】 廊下等に備品を置かないよう注意しているが、安全意识を高く持ち、避難経路の確保を徹底的に指導する。

【質問】 各避難所の備蓄物資の備え状況を伺う。

【答弁】 備蓄は、非常食が生徒・先生の人数の1食分、防災毛布が100枚程度だが、災害時には必要物資を災害対策本部及び支部から搬入する。

【質問】 教育の場と避難所とのエリア区分を考えてあるか。

【答弁】 施設管理者である小中学校の指示によりエリア区分が明確になっている。

【質問】 自主防災会と教育委員

地域防災計画の見直し

磐田原総合開発株

日本共産党磐田市議団 根津康広 議員（一問一答）

地域防災計画

【質問】 第4次被害想定が策定されるまで、市として取り組むべき課題は。

【答弁】 国の原子力防災対策の見直しによる地域防災計画への原子力対策編の追加等である。避難タワーや命山は土地利用がつかつてくるので、関連部署で研究等をしている。

【質問】 福祉避難所の整備を。

【答弁】 現時点で指定している施設はない。見直し中の災害時要援護者避難支援計画の中で、設置の位置づけを考えている。設置時期は課題はある

会との担当範囲は明確か伺う。

【答弁】 自主防災会は避難所運営、学校は施設の管理等をする。避難所運営会議で情報共有や連携の確認をしている。

学校施設（環境）

【質問】 学校の屋上を利用した太陽光発電等、電力設備の仕組みなどを子供たちが学べる環境に整える考えは。

【答弁】 田原小では、増築校舎

の屋上に太陽光発電装置を設置し、消費エネルギーなどを表示するモニターを設置した。今後、校舎の増築等の際は、自然エネルギーを取り入れた施設整備を検討したい。



ができるだけ早く決断したい。

【質問】 (仮称) 防災センターに放射線量器の設置を。

【答弁】 国の見直し結果を踏まえ、県と連携して設置を進めたい。県は防災資機材等を24年度から整備すると伺っており、それに合わせていく。

磐田原総合開発株

【質問】 同社の借り入れに対し、市が損失補償をする理由と、全体の返済額を伺う。

【答弁】 金融機関から借り入れる際、担保物件となる資産がな



て、市は基準を持つているか。

【答弁】 金融機関が回収不能の元本、利息等といった損失額のうち、どの部分を補償対象とするかや、損失額の算定方法を関係機関と協議している。

【質問】 同社は、返済計画も示さず市からの借入金は繰り延べを依頼するとしている。市の対応を伺う。

【答弁】 27年度の市への一括返済を行う支払い能力はないと考えている。市貸付金は繰り延べし、今後の会社の状況を見ながら対応を検討していく。

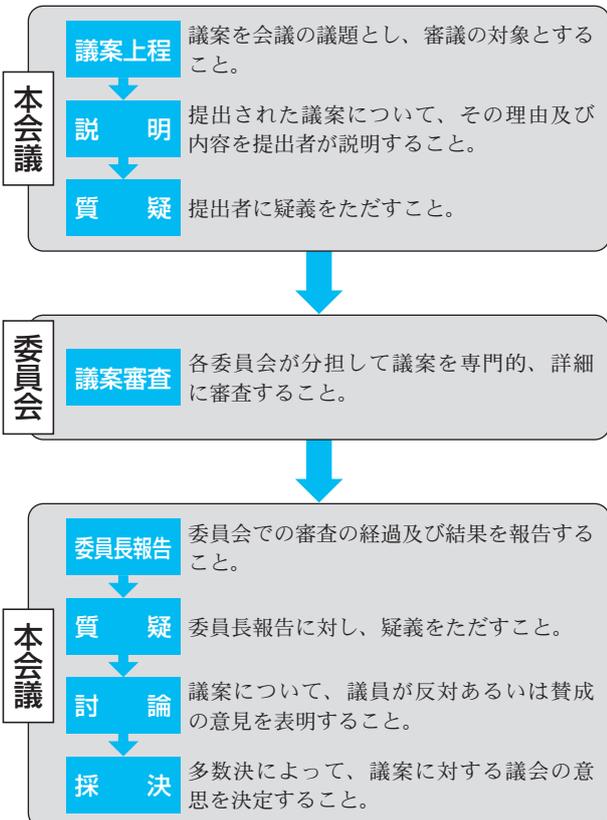
2月定例会の予定

—2月16日～3月23日（37日間）—

日程は変更する場合がありますので、事前に議会事務局（電話 0538-37-4822、ファックス 0538-37-4845）までお問い合わせください。

- 2月16日 本会議（先議議案の上程、説明・質疑）
予算委員会・常任委員会
 - 17日 本会議（当初予算等の上程、説明）
 - 20日 予算委員会・常任委員会（審査予備日）
 - 24日 本会議（先議議案の採決）
 - 27日 本会議（一般質問）
 - 28日 本会議（一般質問）
 - 29日 本会議（一般質問）
 - 3月 1日 本会議（一般質問予備日）
 - 2日 本会議（当初予算に対する代表質疑）
 - 5日 本会議（一般議案に対する質疑）
予算委員会
 - 6日 分科会・常任委員会
 - 7日 分科会・常任委員会
 - 8日 分科会・常任委員会（審査予備日）
 - 15日 予算委員会
 - 23日 本会議（議案の採決）
- ※いずれも午前10時から

議案採決までの流れ



審議結果

■全会一致により可決・同意された議案

- (1) 23年度一般会計補正予算（第3号）
- (2) " 一般会計補正予算（第4号）
- (3) " 農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）
- (4) " 公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- (5) " 水道事業会計補正予算（第1号）
- (6) 災害に強い地域づくり条例の制定
- (7) 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- (8) 再開発住宅条例の一部改正
- (9) 消防本部及び消防署の設置等に関する条例の一部改正
- (10) 中東遠地域5消防本部消防通信指令事務協議会の設置
- (11) 指定管理者の指定（勤労者総合福祉センター）
- (12) 人権擁護委員の候補者推薦の意見
- (13) 市議会委員会条例の一部改正
- (14) 土地利用の規制緩和に関する意見書

■賛成多数により可決された議案

- (1) 職員の給与に関する条例等の一部改正
 - (2) 部設置条例の一部改正
- ※ これらの議案は討論が行われました。表決結果はいずれも次のとおりです。
賛成24（創・誠・新・公・五・争）、反対3（共）

■そのほか本会議で議題となった案件

- (1) 市議会議員の派遣

会派名の表記（人数）※23年12月16日現在

「創」創志会（8）、「誠」誠和会（6）、「新」新磐田（6）、
「共」日本共産党磐田市議団（3）、「公」公明党磐田（2）、
「五」五和会（2）、「争」争論（1）
（注）議長は採決に加われません。

建設産業委員会視察

所管する事項を調査するため先進都市へ行政視察を行いました。
（23年10月24日～26日）

視察事項

- (1) 中小企業振興（大阪府八尾市）
- (2) 農業施策（兵庫県加古川市）
- (3) 生活排水対策（大阪府富田林市）

議会改革特別委員会の活動報告

第7回（23年11月10日） 第8回（23年12月9日）
第9回（23年12月26日）

この間に、議会基本条例の制定に向け、以下の事項について協議を行いました。

- (1) 議会
政務調査費、議員報酬、議員定数など
- (2) 議会と執行部との関係
政策情報提示、説明責任、文書質問など
- (3) 市民と議会との関係
議会報告会、参考人・公聴会、請願者の説明機会など